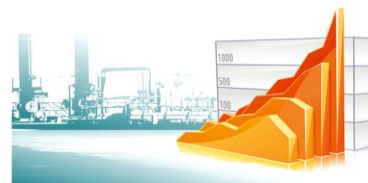


ぎふ経済レポート



令和6年3月分
岐阜県商工労働部

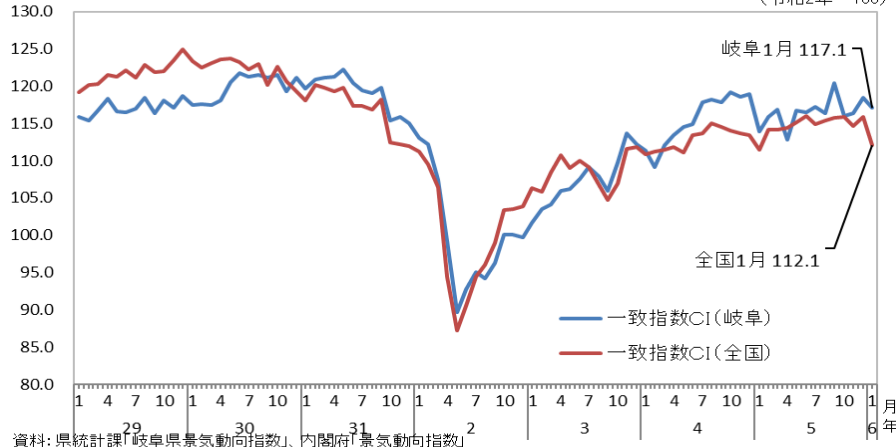
※企業等へのヒアリングは3月25日～27日を中心に実施し、4月19日時点で作成。

景気動向

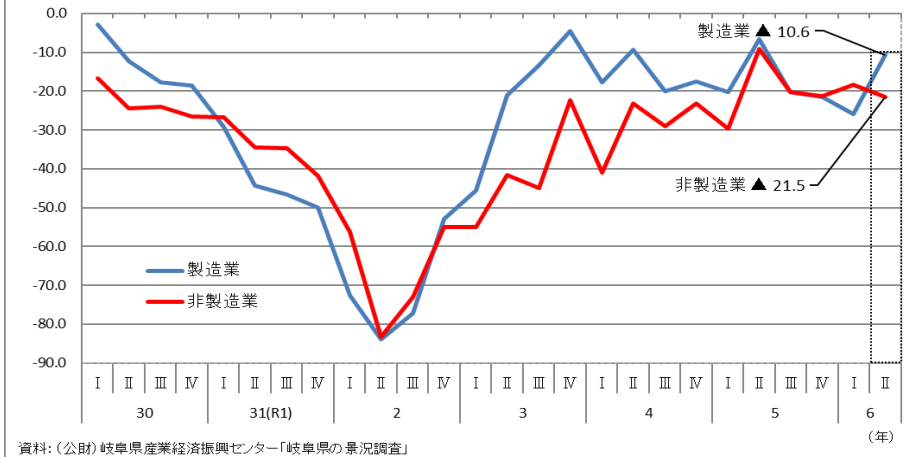
- 1月の景気動向指数(一致指数)は、117.1で前月比▲2.4ポイントとなった。
- 2月の県内中小企業の景況感は、▲20で前月比3ポイント上昇となった。

- 4-6月期の景況DI見通しは、製造業で前期比15.3ポイント上昇、非製造業で同▲3.1ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比1.5ポイント上昇、非製造業で同1.8ポイント上昇となった。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



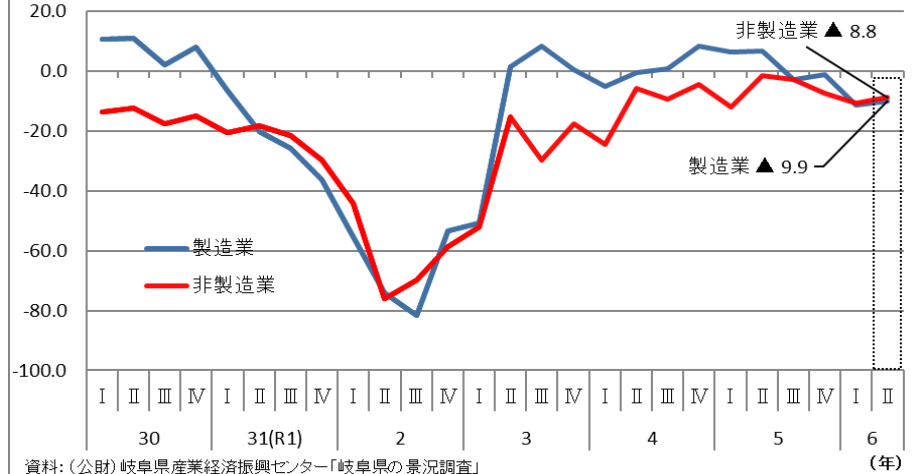
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



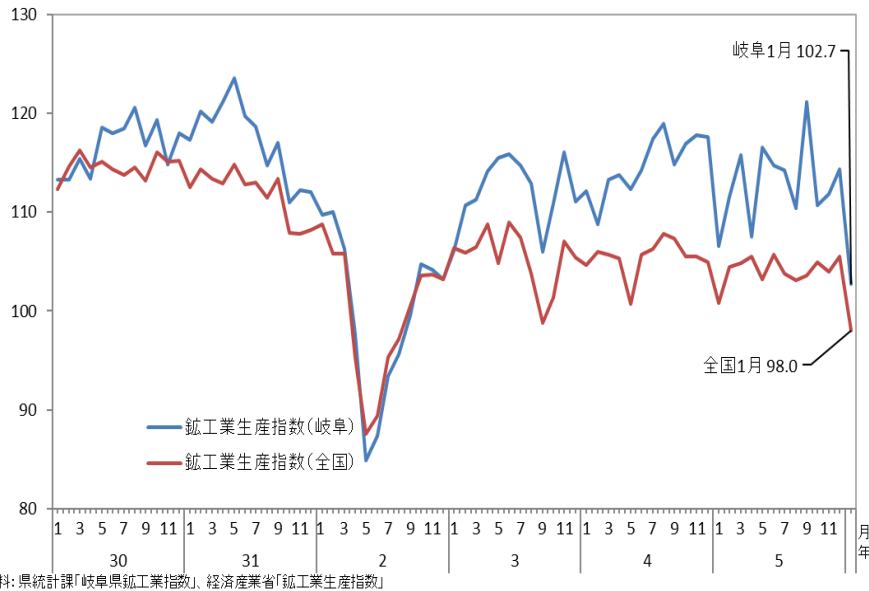
製造業

○1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、102.7で前月比▲10.1%となった。

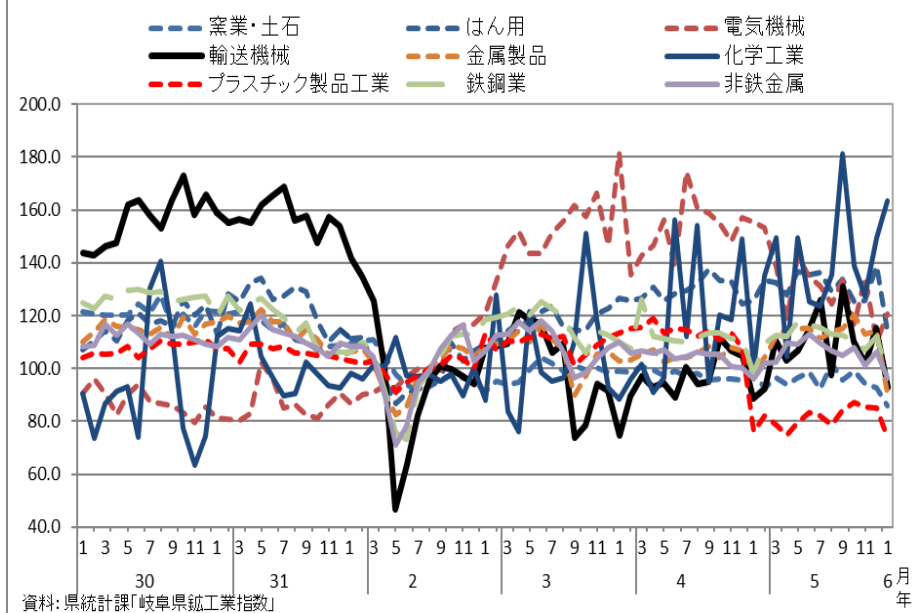
○産業別の前月比では、電気機械、化学工業、で上昇した一方で金属製品、輸送機械、はん用、鉄鋼業、プラスチック製品工業、非鉄金属、窯業・土石で低下した。

○1月の主な産業の指数は、電気機械で前月比9.5%、化学工業で同9.4%上昇した一方で、金属製品で同▲20.6%、輸送機械で同▲19.5%、はん用で同▲17.6%、鉄鋼業で同12.7%、プラスチック製品工業で同▲12.6%、非鉄金属で同▲9.3%、窯業・土石で同▲7.0%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



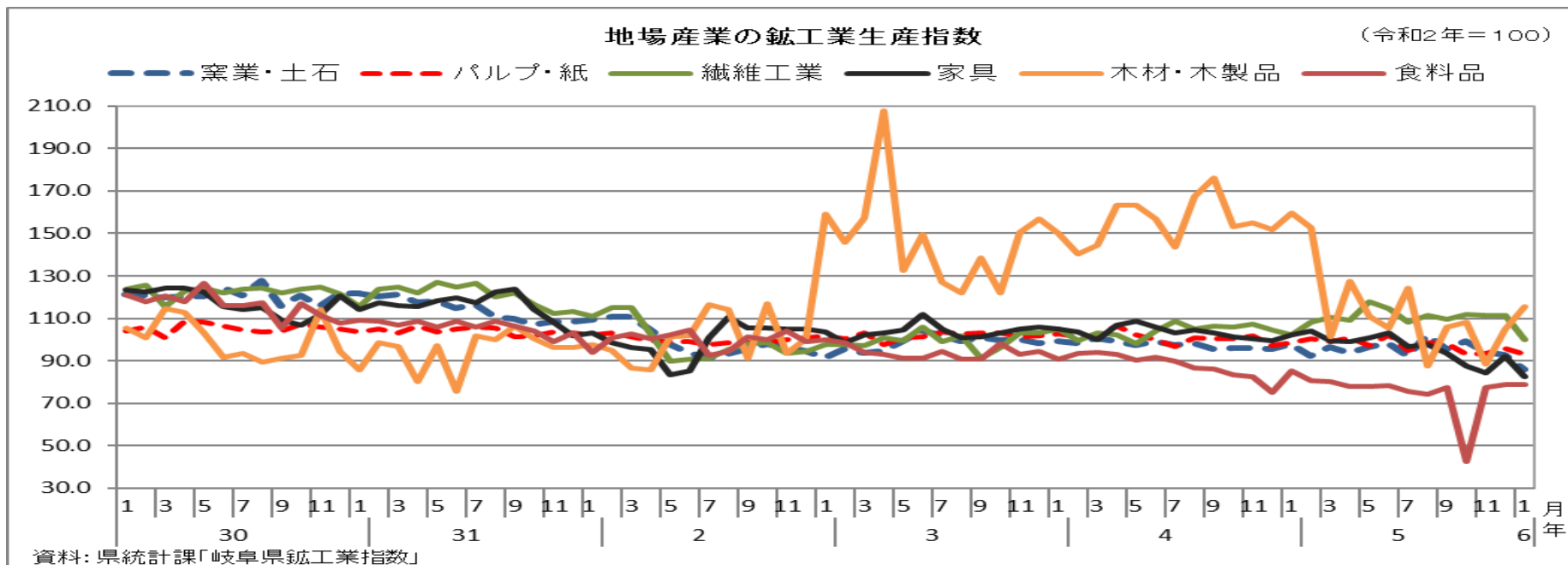
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 国内の業績を下方修正せざるを得なくなった。大手自動車メーカーの不正による出荷停止の影響が出始めたのが原因。(輸送機械器具)
- ◆ 国内需要はほぼ戻った。半導体関係の生産調整は徐々に回復に向かっており、年末には90%程度の回復を見込む取引先が多い。(輸送機械器具)
- ◆ 自動車関連は今後徐々に回復するが、農業機械関連、建設機械関連は減産が続く見通し。(生産用機械器具)

製造業-2

○1月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比10.0%、食料品で同0.1%上昇した一方、繊維工業で同▲10.5%、家具で同▲10.4%、窯業・土石で同▲7.0%、パルプ・紙で同▲2.9%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 世間の値上げ状況に反し、アパレル製品の単価は下降傾向にあり、出荷量が増えても売上額が増えていない。(繊維・アパレル)
- ◆ 販売単価の上昇により、売上はコロナ前と同水準に回復しているが、販売数量は減少。設備・人材の不足により生産が制限されている。(窯業・土石)
- ◆ 売上はコロナ特需が終了し11月頃から2割減。価格転嫁は比較的しやすく、50%ほど転嫁できている。(刃物)
- ◆ 価格転嫁できた取引先もあり、利益率下降に歯止めが掛かってきている。(紙)
- ◆ 個人の住宅着工件数は減少しているものの公共施設やホテル等への家具の入れ替えニーズがあり、年明け以降の売上は前年と比較し1割程度増加している。(木工)

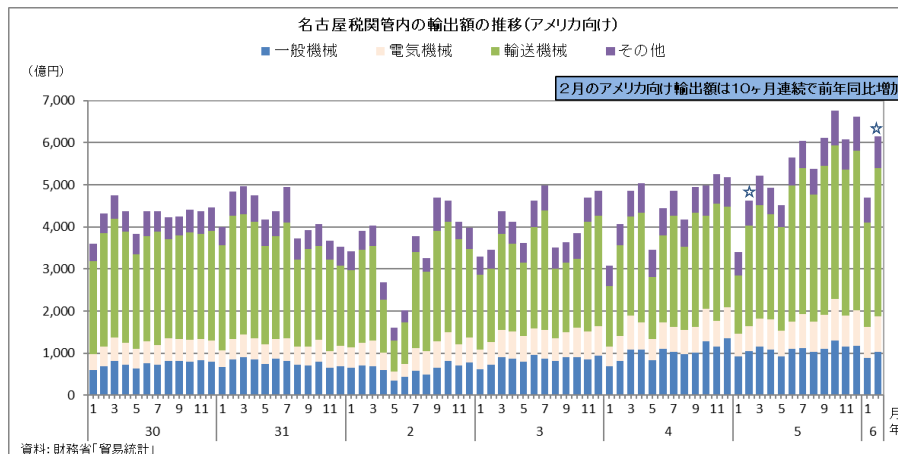
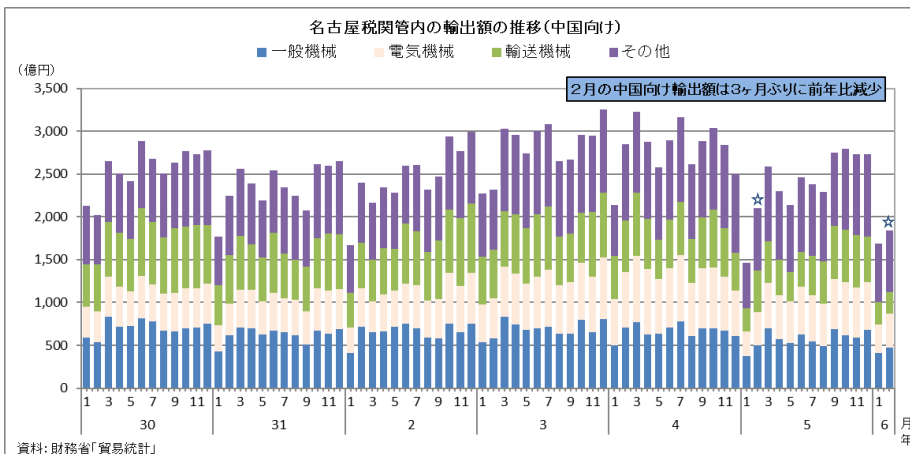
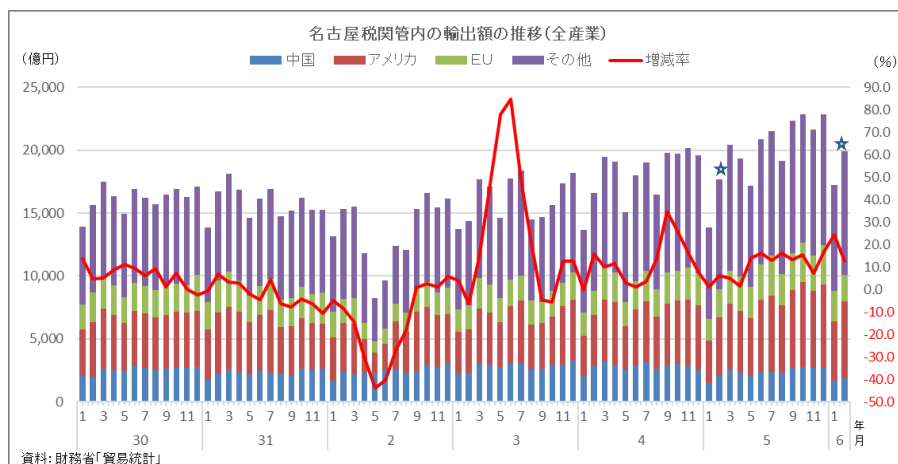
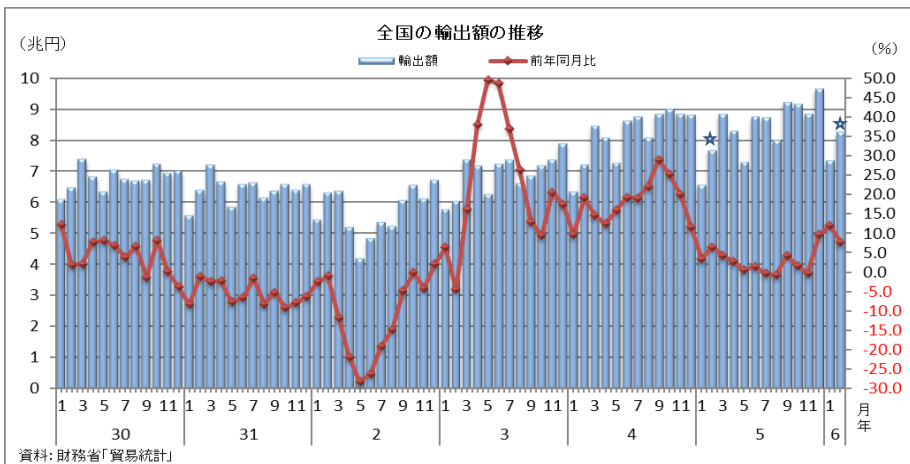
輸 出(名古屋税関管内)

○2月の輸出額(全国)は、8兆2,492億円で前年同月比7.8%増加となった。

○2月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,916億円で前年同月比12.7%増加し、25ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲12.2%となった。その内、電気機械で同1.8%上昇した一方で、輸送機械で同▲48.4%、一般機械で同▲4.9%となった。

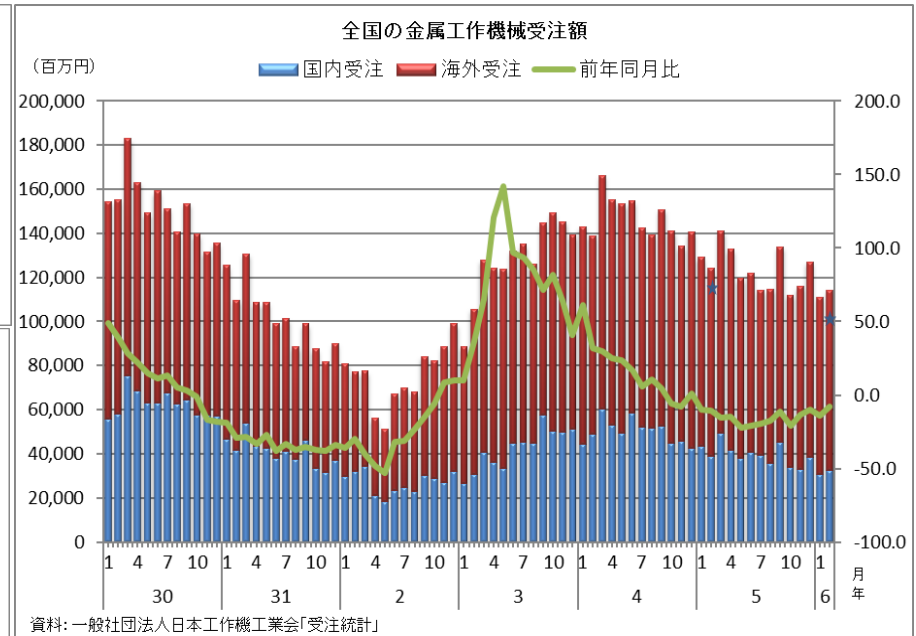
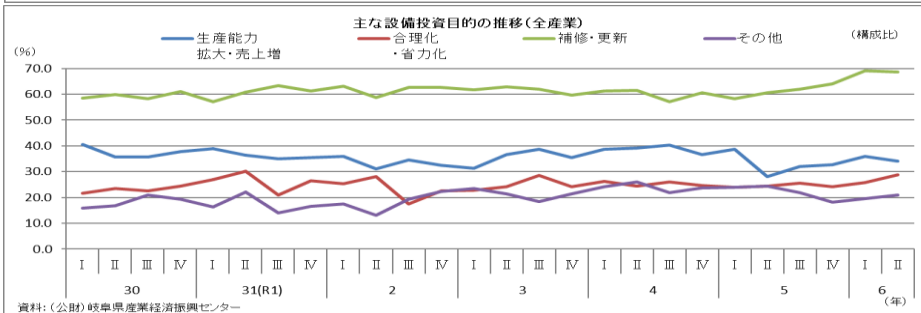
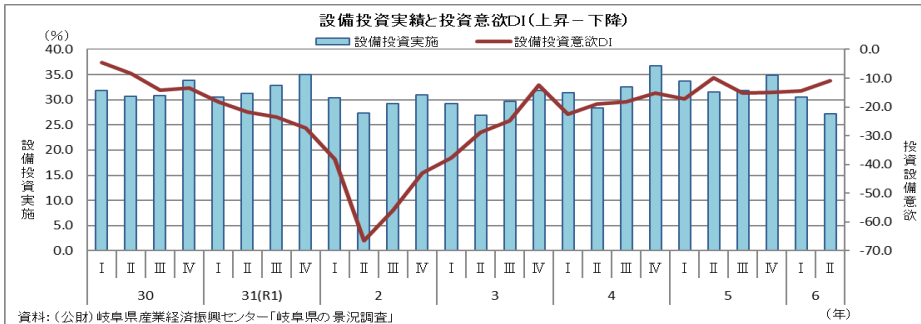
アメリカ向けは、全体で前年同月比33.1%増加となった。その内、輸送機械で同47.7%、電気機械で同41.5%増加した一方で、一般機械で同▲2.0%となった。



設備投資

○4-6月期の設備投資実施見通しは前期比▲3.4ポイント、設備投資意欲DI見通しは同3.6ポイント上昇となった。設備投資実施見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比3.1ポイント上昇、「生産能力拡大・売上増」で同▲2.0ポイント、「補修・更新」で同▲0.5ポイントとなった。

○2月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲8.0%と14ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲16.4%と18ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲4.1%と14ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

- ◆ 助成金を利用しながらIT設備を導入し、DX化を図る予定である。(窯業・土石)
- ◆ IoT設備の導入などにより事務効率の向上に努めている。(刃物)
- ◆ 取引先や大手企業からの要請もあって省力化やカーボンニュートラル関連の投資もあるが、まだ大きな設備投資案件は少ない。(金融機関)
- ◆ 省エネ、省力化に伴った設備投資の機運が高まっている。地域や業種によってではなく、個々の事業者の業況によって積極性は二極化している。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 中小零細企業では、原材料の値上がりを跳ね返すほどの、価格転嫁に値する新しい付加価値が創造できていない。(繊維・アパレル)
- ◆ 原材料に加え、加工料についても2割～3割程度値上がりしてきている。(繊維・アパレル)
- ◆ 価格転嫁により売上・利益はコロナ前よりも上昇している。一方、今後については受注減を懸念。(はん用機械器具)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 仕事が海外から国内に戻ってきているが、大手が内製化する動きもあり、中小の受注が増えるまでは至っていない。(生産用機械器具)
- ◆ 中国からの受注は昨年来停滞気味であったものの、引き合いが徐々に増え、動きが見えてきた。(生産用機械器具)
- ◆ 中国経済の停滞により、中国向け高級エアコンは苦戦が続くだろう。(輸送機械器具)

その他のヒアリング

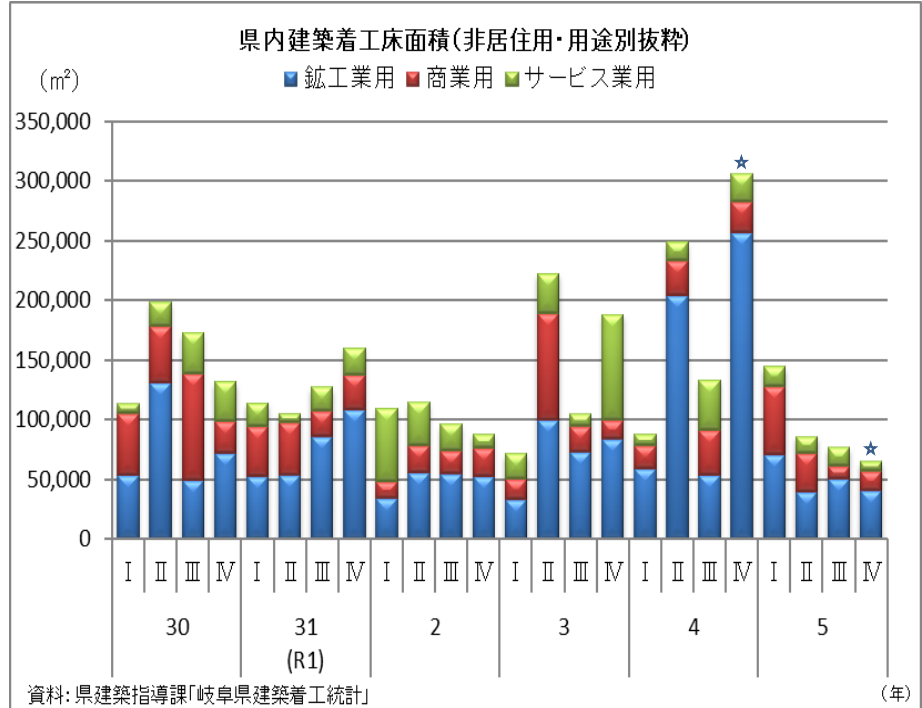
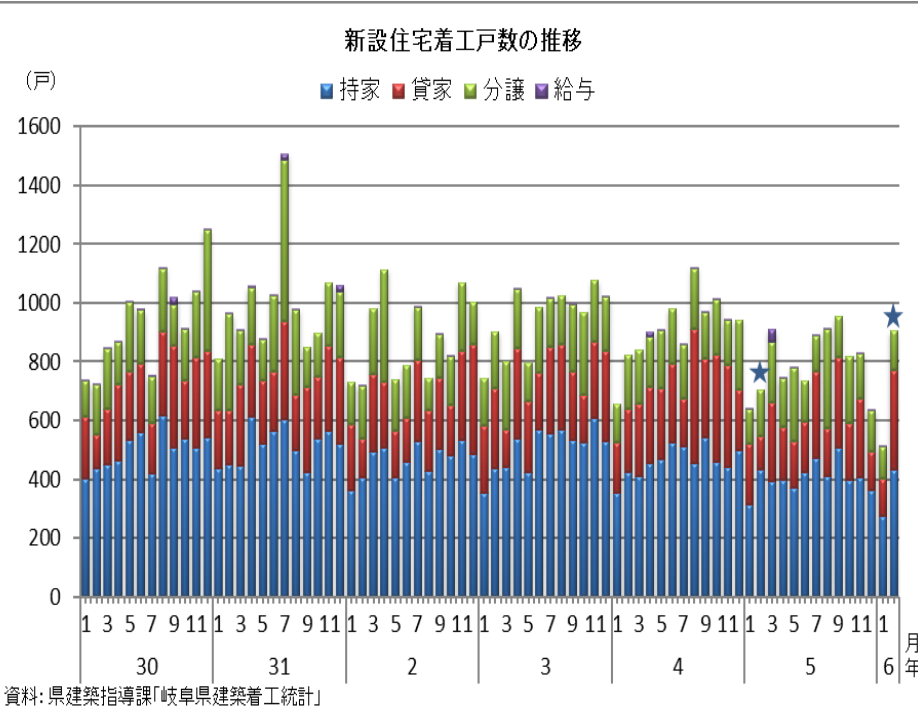
- ◆ 2024年5月請求分より再エネ賦課金が値上がりとなり、利益に相当な影響を及ぼす懸念がある。(輸送機械器具)
- ◆ 売上・利益ともに前年比同水準で推移。EVなど新しい動きがあるものの、具体的な仕事増までは至っていない状況。(生産用機械器具)

住宅・建築投資

○2月の住宅着工戸数は、前年同月比28.2%の上昇となった。

○貸家で前年同月比200.9%の上昇、持家で同率となった一方、分譲は▲16.3%となった。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、
 鉱工業用で前年同期比▲84.2%、サービス業用で同▲66.0%、商業用で同▲37.1%となり、
 全体で同▲78.8%となった。

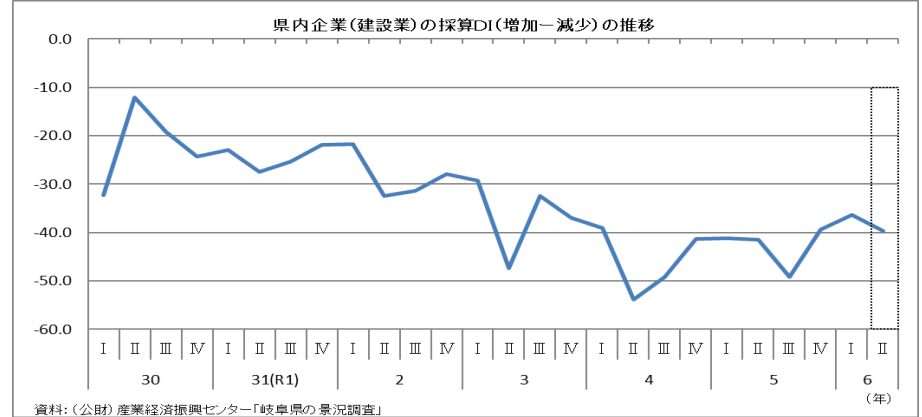
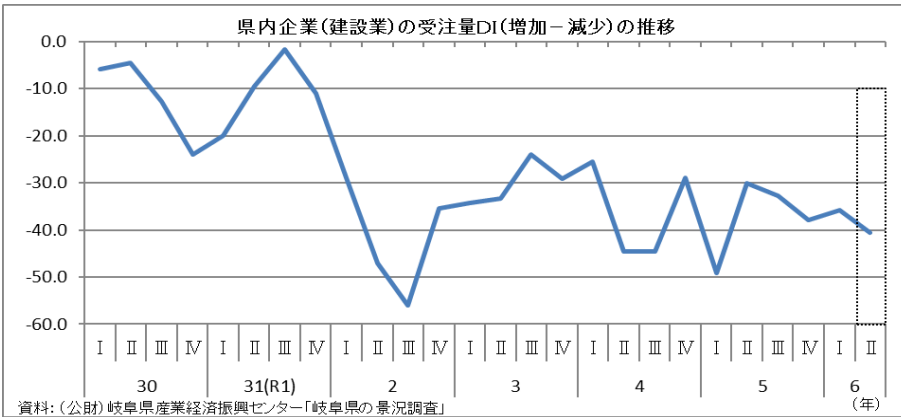
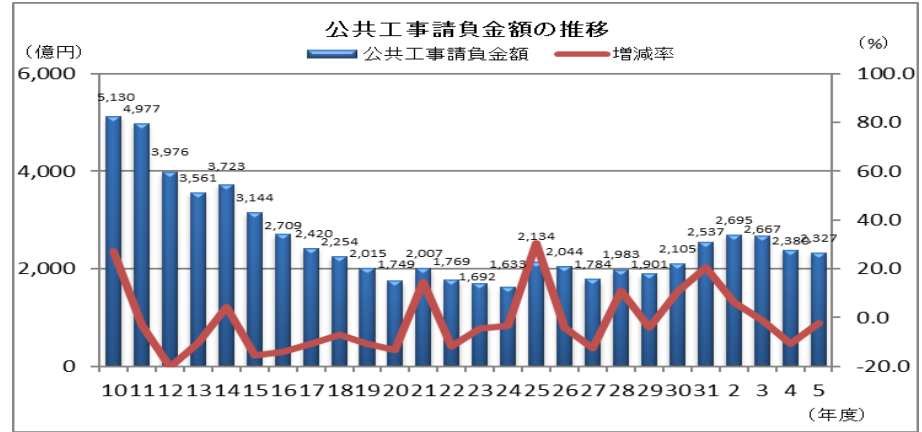
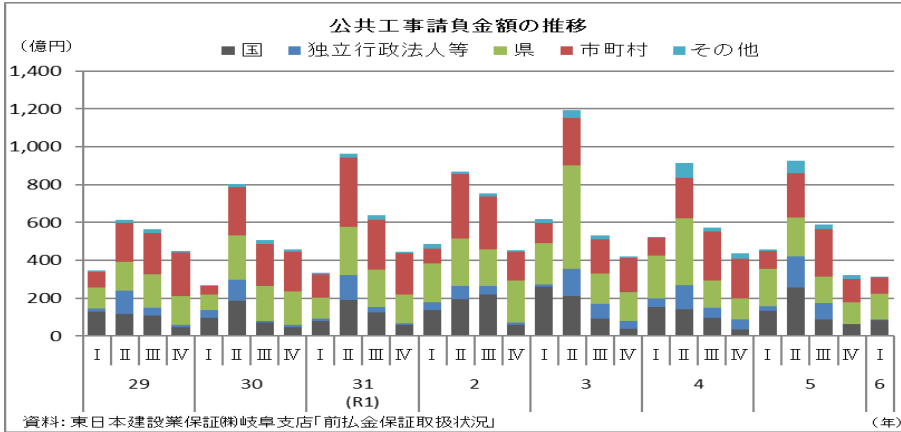


現場の動き

- ◆ 能登半島地震以降、耐震性を気にして、古い家の建て直し需要が高まり、若干ではあるものの集客が回復してきている。(住宅)
- ◆ 物価高騰が続く中で、職人の施工単価を上げられていないことを鑑み、3~5%の価格転嫁を実施した。(住宅)
- ◆ 需要が少ない中で受注するために価格を下げている。対策は取れておらず各社の体力勝負となっている。(卸売)
- ◆ 価格は高いが資材や人件費の高騰により利益率は低い状況。(卸売)

建設工事

- 1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比▲36.2%、独立行政法人等で同▲88.4%、県で同▲31.0%となるなど、全体で同▲31.3%となった。
- 県内建設業の4-6月期の受注量DI見通しは前期比▲4.8ポイントとなり、同採算DI見通しは同▲3.4ポイントとなった。



現場の動き

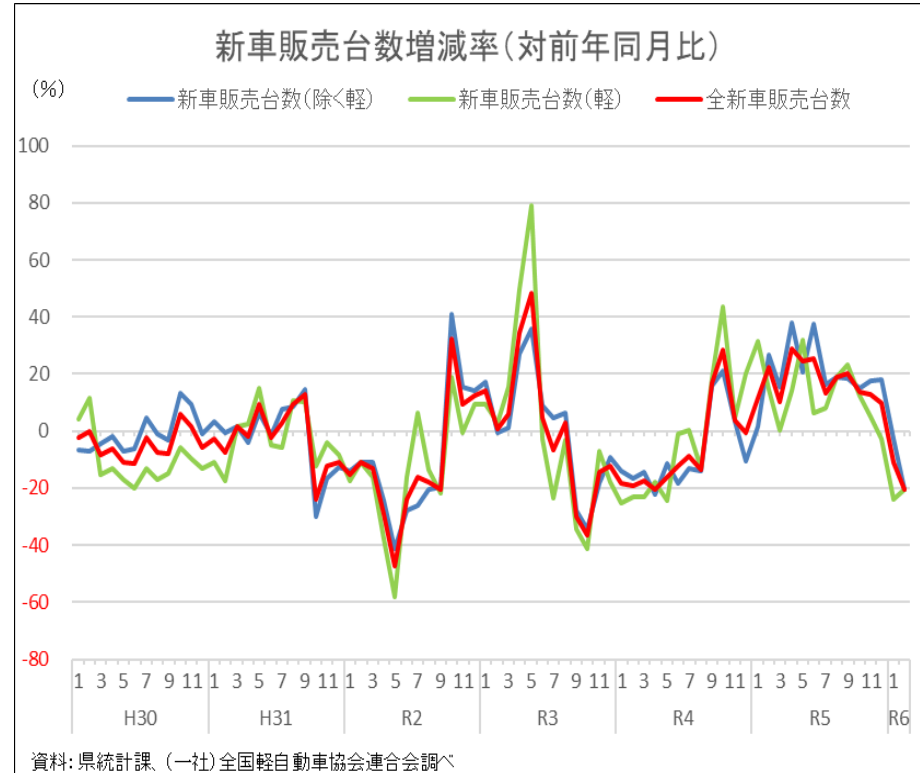
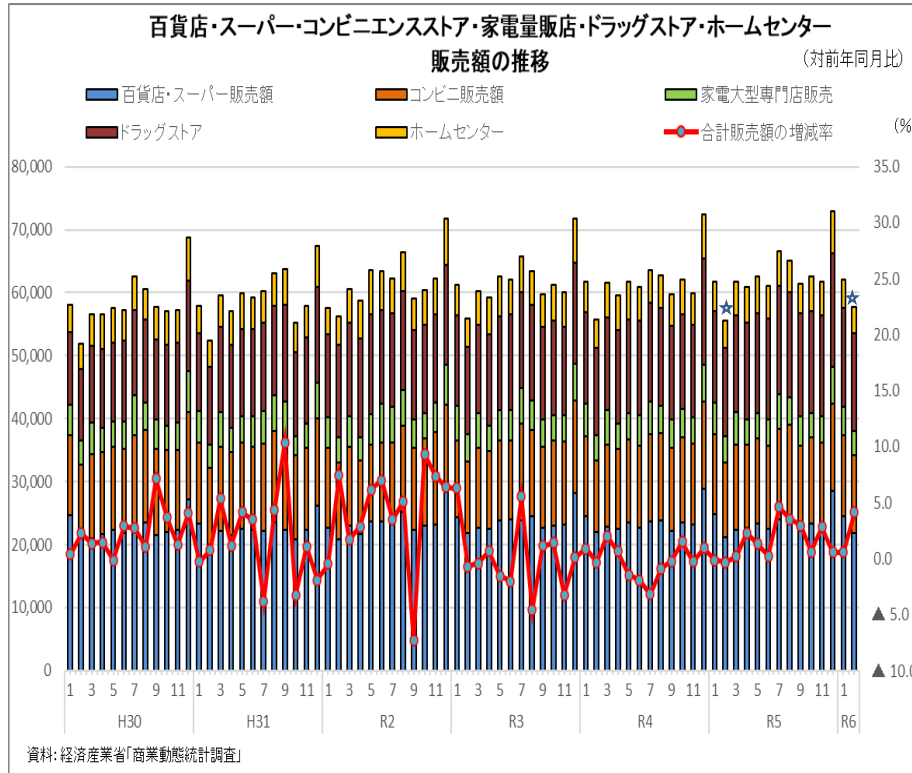
- ◆ 今年度は売上・利益については、期待薄な状況である。来期についても繰越工事が少なく厳しい状況である。
- ◆ 電線の不足が昨年末から続いている。メーカー受注が再開されたものの暫くはひっ迫するものと思われる。

(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○2月はドラッグストアで前年同月比10.7%、コンビニで同4.6%、百貨店・スーパーで同2.9%上昇した一方で、家電大型専門店と同▲7.1%、ホームセンターで同▲1.2%となり、全体で同4.1%上昇となった。

○2月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲20.4%と2ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲20.4%と3ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲20.4%と、前年同月を2ヶ月連続で下回った。



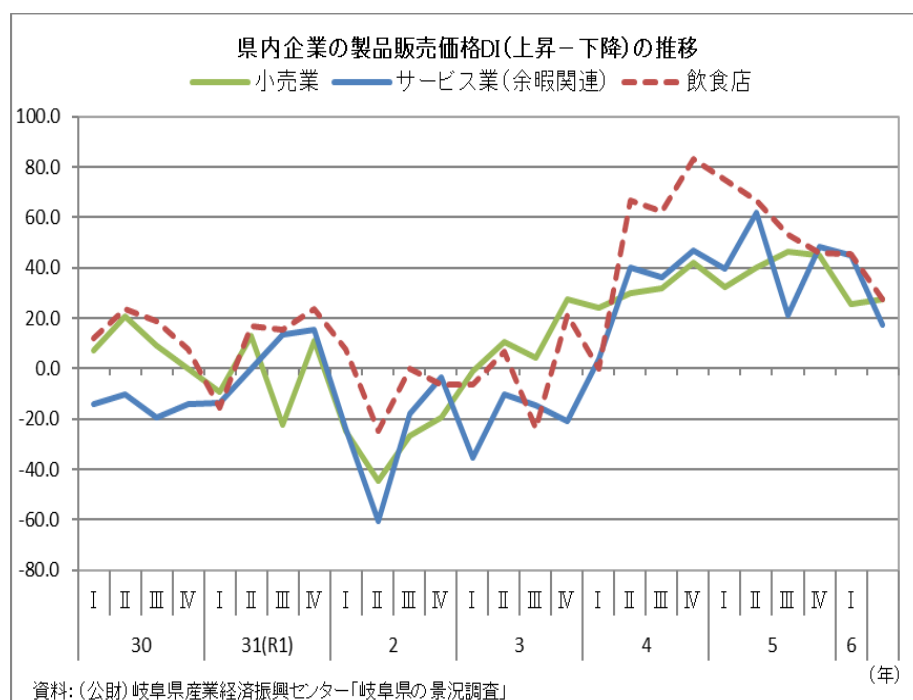
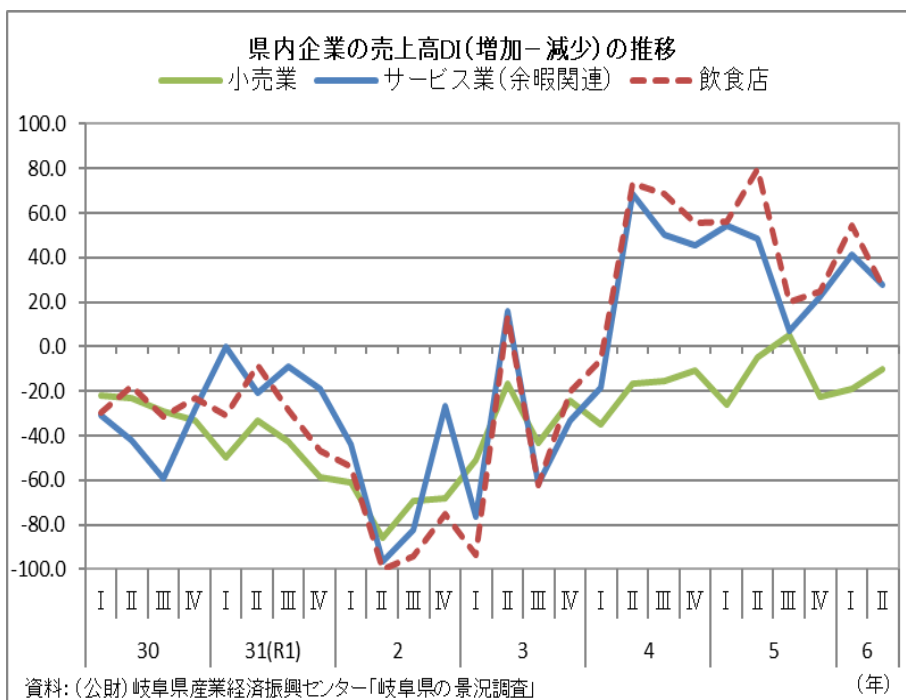
現場の動き

- ◆ 生鮮食品スーパーは、青果や日配、加工食品部門と全ての部門で堅調に推移し、売上はコロナ前の2019年3月比で約90%増加。
 - ◆ アパレル部門は、天候の影響もあり来店客数が伸びず低調に推移している。
 - ◆ 原材料高騰が店舗の事業継続に影響を及ぼすことを懸念している。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○4－6月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比9.0ポイント上昇、飲食店で同▲27.2ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲13.8ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、小売業で前期比1.6ポイント上昇、サービス業(余暇関連)で同▲27.6ポイント、飲食店で同▲18.2ポイントとなった。



現場の動き

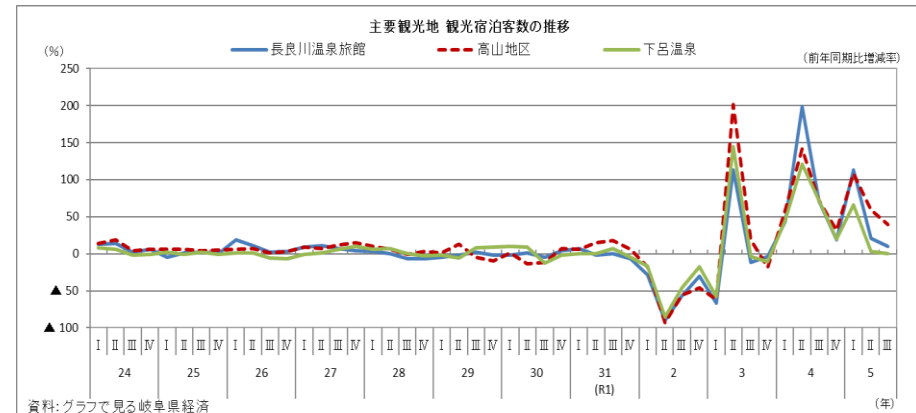
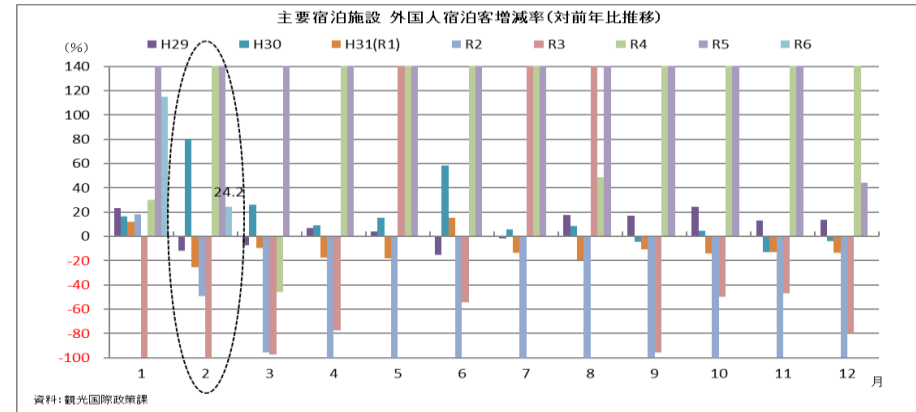
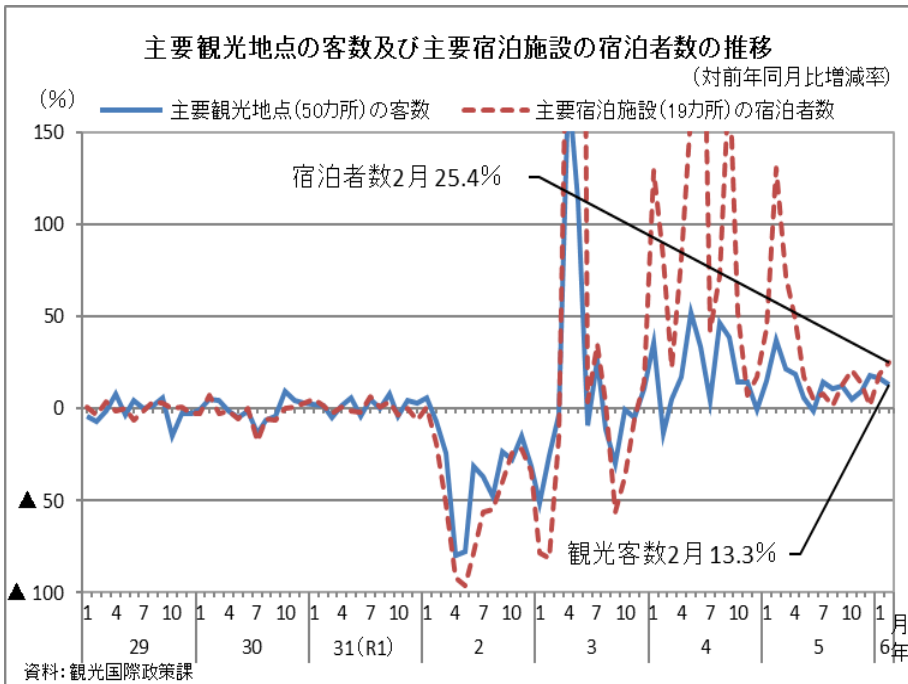
- ◆ 企業向けに消耗品の値上げを行っているが価格転嫁できていない商品もあり、売上減が続いている。仕入れの値上げ要請は毎月来ている。(大垣市商店街)
- ◆ 値上げにより販売数が下がる傾向にあるため、様子を見ながら慎重に価格変更を行っている。(大垣市商店街)
- ◆ 度重なる値上げで価格転嫁を躊躇し、利益が減っても据え置く商品も出てきている。(高山市商店街)
- ◆ 値上げ商品の増加により買い控えが起き、売上、利益ともに減少傾向にある。(高山市商店街)
- ◆ 来客数の減少で売上が減少している。解決策が見つからず苦戦が続いている。(柳ヶ瀬商店街)

観光

○主要観光地における2月の観光客数は、前年同月比13.3%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲5.5%となっている。

○主要宿泊施設における2月の宿泊者数は、前年同月比25.4%増加、令和元年同月比では、▲11.4%となっている。

○2月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲4.1%となっている。

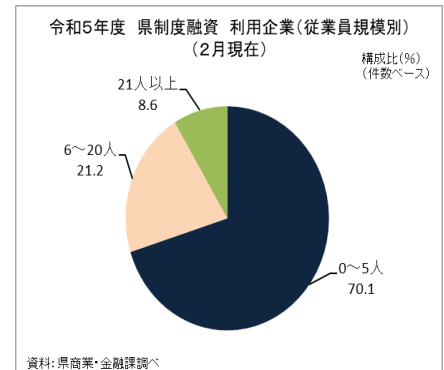
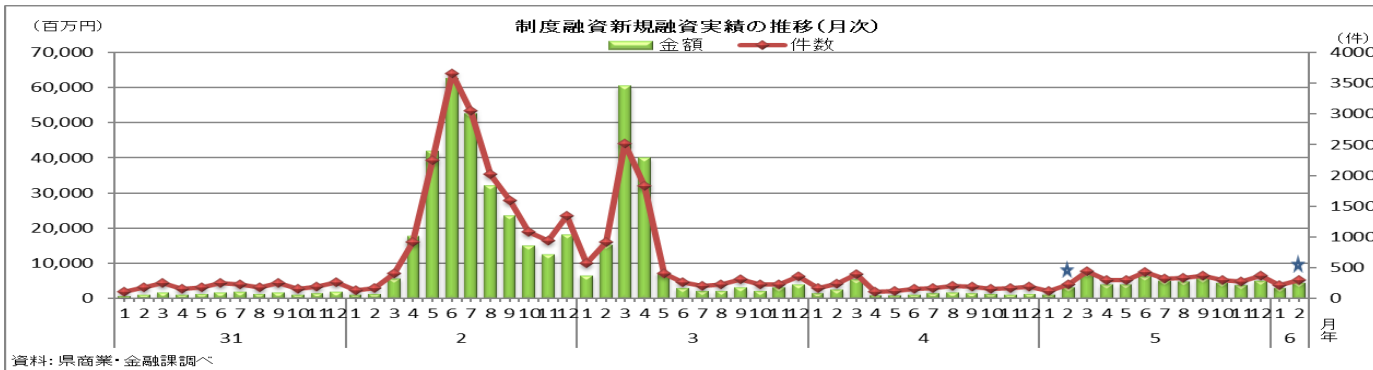
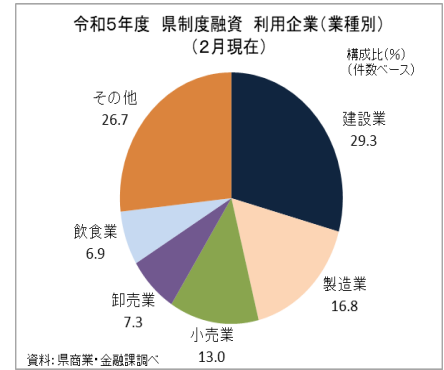
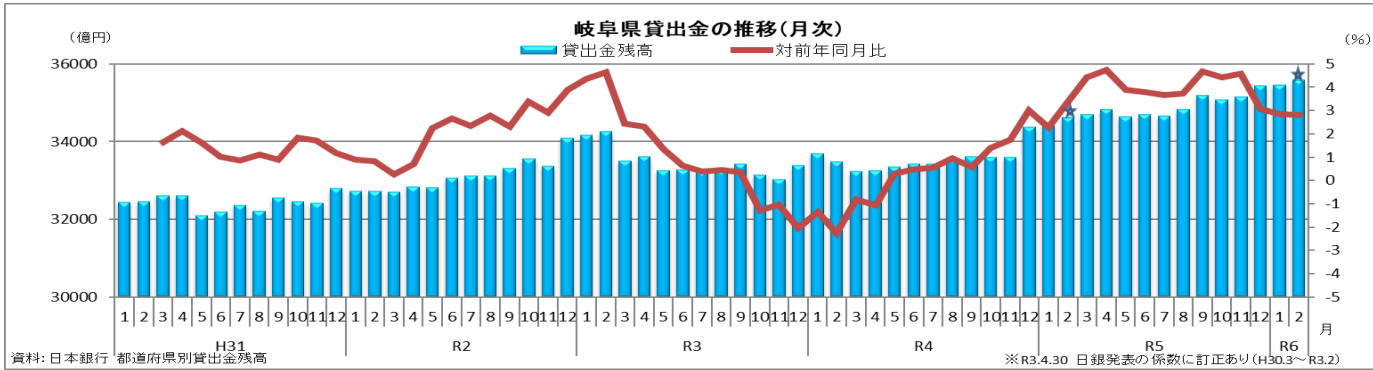


現場の動き

- ◆ インバウンド需要が概ね好調。(岐阜市、飛騨市、高山市の宿泊施設)
- ◆ 食材を中心とした原材料やエネルギーコストの高騰が続き、経営を圧迫している。(岐阜市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 人材不足が深刻化している。(岐阜市、美濃加茂市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 日本人の人材確保が困難。(高山市の宿泊施設)

資金繰り

- 2月の岐阜県貸出金残高は、3兆5,586億円で前年同月比2.8%増加し、22ヶ月連続で増加。
- 2月の制度融資実績は、金額が4,699百万円で前年同月比43.7%増加、件数は299件で同32.3%増加と、金額は13ヶ月連続で増加し、件数は12ヶ月連続で増加した。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.1%を占めている。



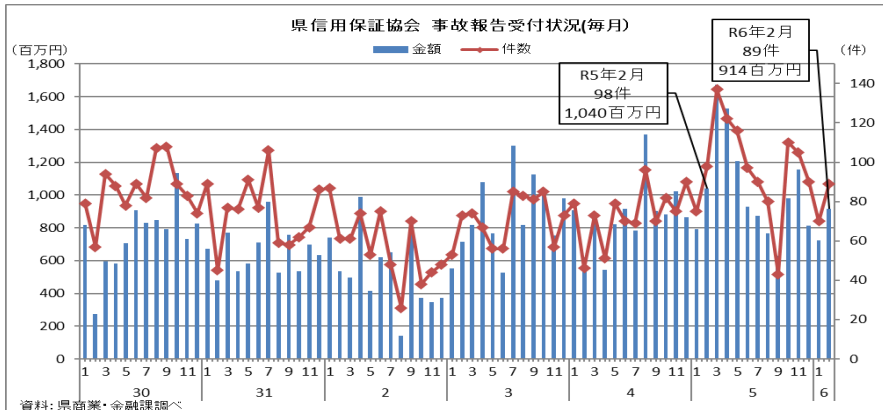
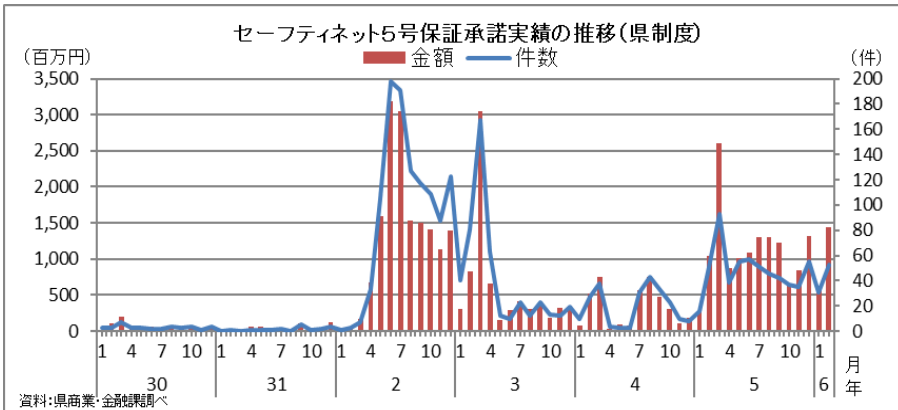
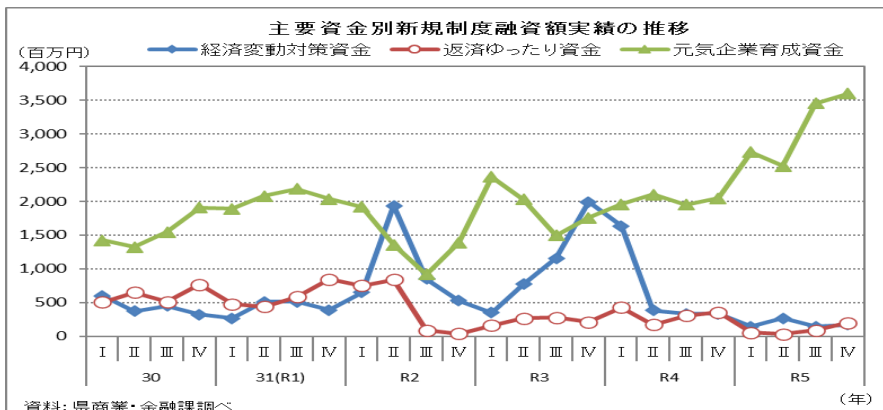
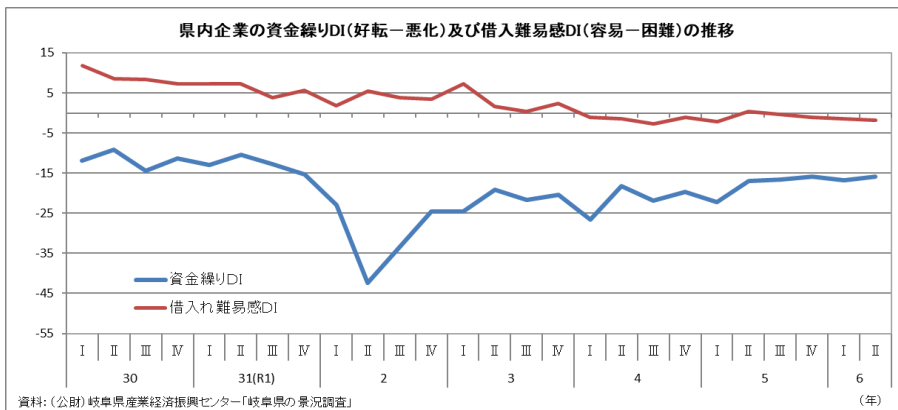
現場の動き

- ◆ 価格転嫁が進み資金量が必要になったことにより運転資金の需要が目立った。2024年問題への対処など後ろ向きな資金調達もあったが、比較的前向きな調達が多かった印象。
- ◆ 伴走支援型特別保証制度等の取扱期間が延長され一定の需要がある。
- ◆ マイナス金利政策解除について、現時点で大きな影響は見られないが、今後の動向に注視している。

(以上、金融機関)

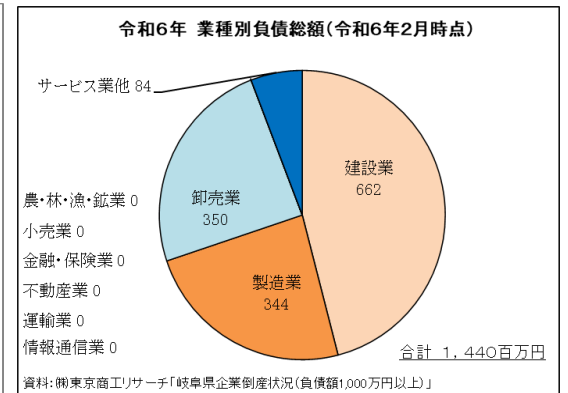
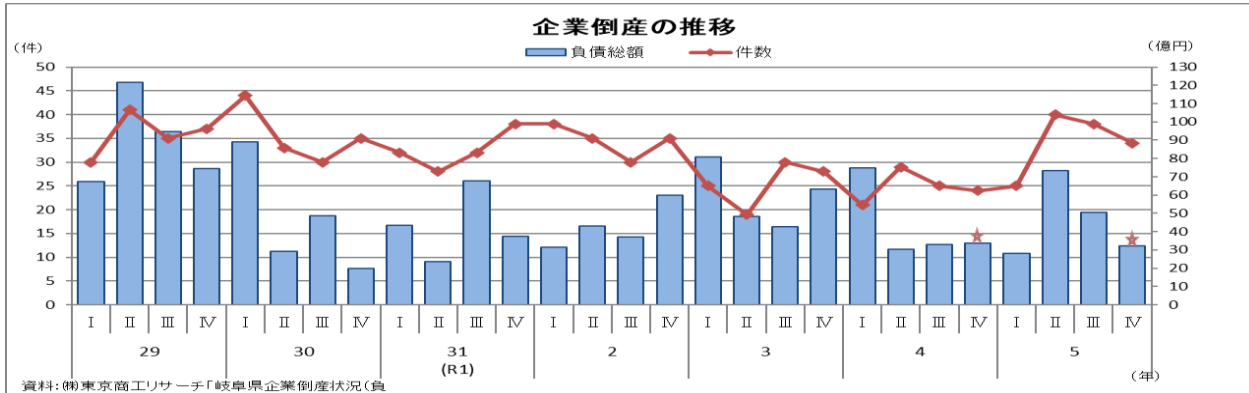
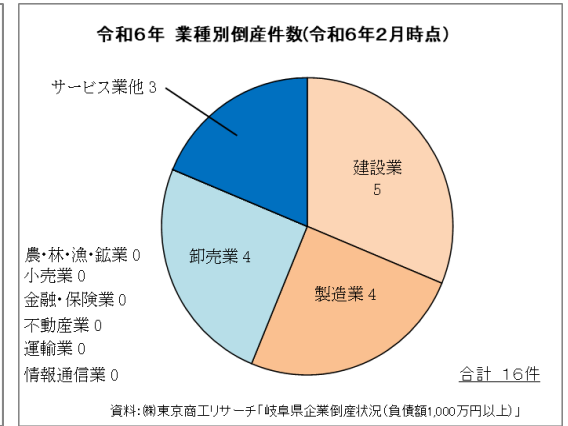
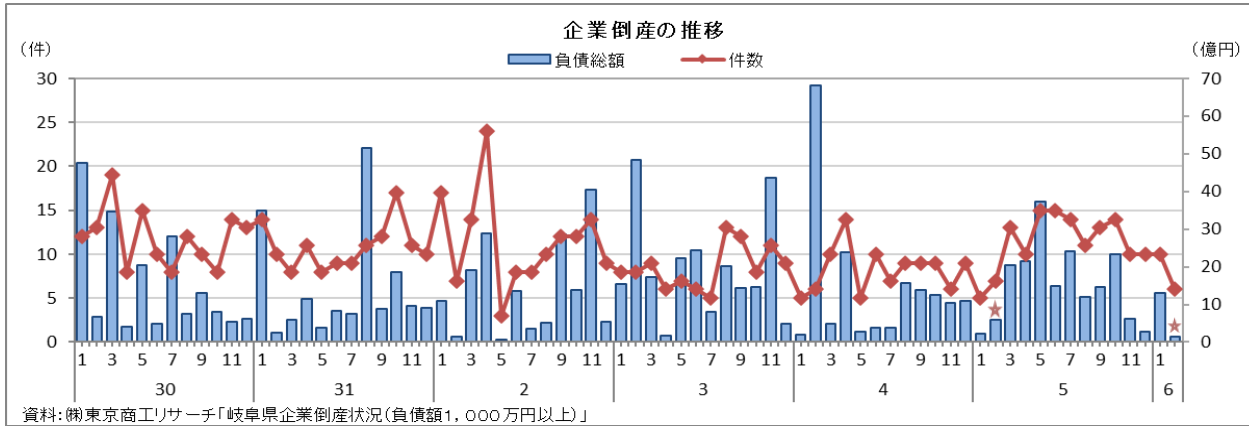
資金繰り-2

- 4-6月期の資金繰りDI見通しは▲15.9で、前期比0.9ポイント上昇となった。同借入難易感DI実績は▲1.8で、同▲0.4ポイントとなった。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比76.0%増加と7期連続で増加した一方、経済変動対策資金で同▲48.6%と7期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲44.1%と4期連続で減少した。
- 2月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が53件で前年同月比3.9%増加、金額は1,445百万円で同38.6%増加となった。
- 2月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は89件で前年同月比▲9.2%、金額は914百万円で同▲12.1%となった。



倒産

- 1月単月の倒産件数は6件、負債総額は前月比▲1,164百万円の138百万円となった。
- 令和5年2月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和6年2月は同倒産0件と▲2件。負債総額は前年同月比▲500百万円となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ・3月15日時点)

◆ 経済情勢としては、円安を背景に輸出企業の好業績やインバウンド需要回復も期待されている。日経平均株価は史上最高値を記録したが、経済成長のカギを握るのは賃上げが中小企業にどこまで浸透するかである。また、東海地方経済を支える自動車関連業界においては、ダイハツ工業(株)の認証不正による出荷停止、(株)豊田自動織機の不正など自動車生産台数への影響は限定的に留まっていることもあり、他産業を牽引する自動車産業の着実な回復が望まれる。今後の倒産動向においては、コロナ禍に受けたダメージが重く、コスト高の価格転嫁が進まずゼロゼロ融資等の返済負担に耐えられない企業を中心に、一定数の企業倒産は避けられない状況にあると推察される。

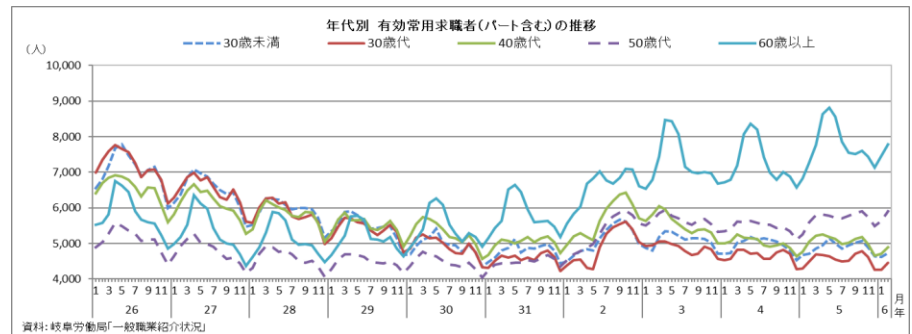
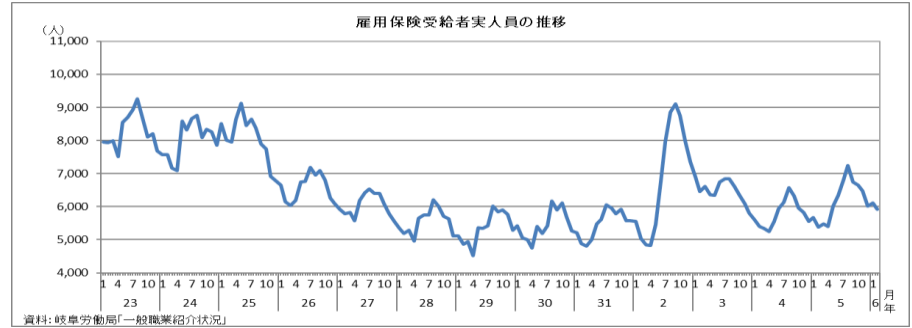
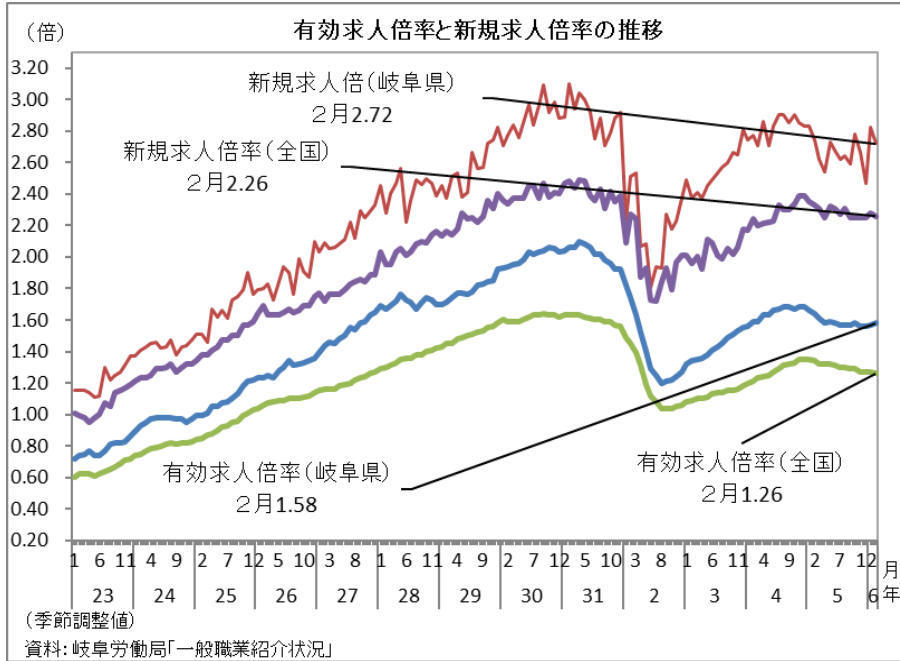
雇用

○2月の有効求人倍率は1.58倍と、前月比0.01ポイント上昇となった。

○2月の新規求人倍率は2.72倍と、前月比▲0.10ポイントとなった。

○2月の雇用保険受給者人員は、前月比▲3.2%となった。

○有効常用求職者は、50歳代以上で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

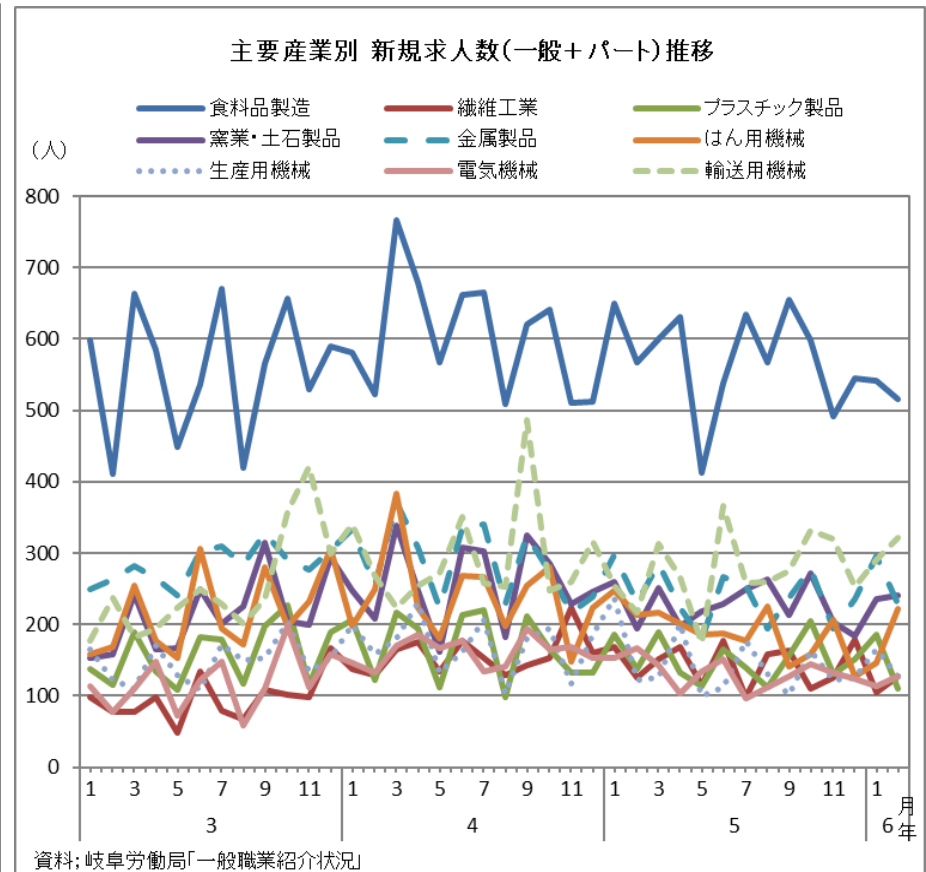
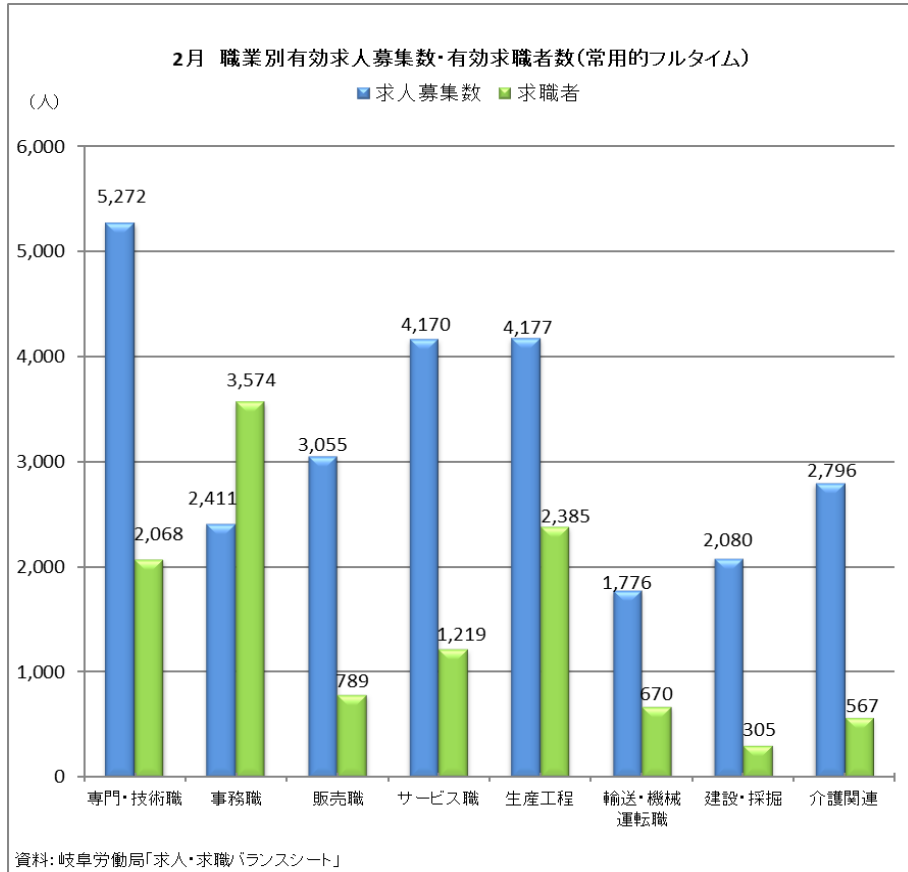
- ◆ 国内での人材確保は期待できない状況。社長がカンボジアへ直接面接に行き、採用活動をしている。(生産用機械器具)
- ◆ 従業員の高齢化が進んできたため、年齢構成の平準化を図っている。(はん用機械器具、木材)
- ◆ 一部の特定資格を必要とする現場で人手不足を感じている。(プラスチック製品)
- ◆ 全部門で人手不足。求人だけでなく地元の学校関係にも声を掛け、インターンシップも積極的に受け入れている。(木工)
- ◆ どの業種においても、深刻な人手不足。人手不足でも事業を回せるよう対策をとる動きがみられるが根本的解決には至っていない状況。外国人労働者の雇用も、円安の状況下では難航している。(金融機関)

雇 用(職業別)

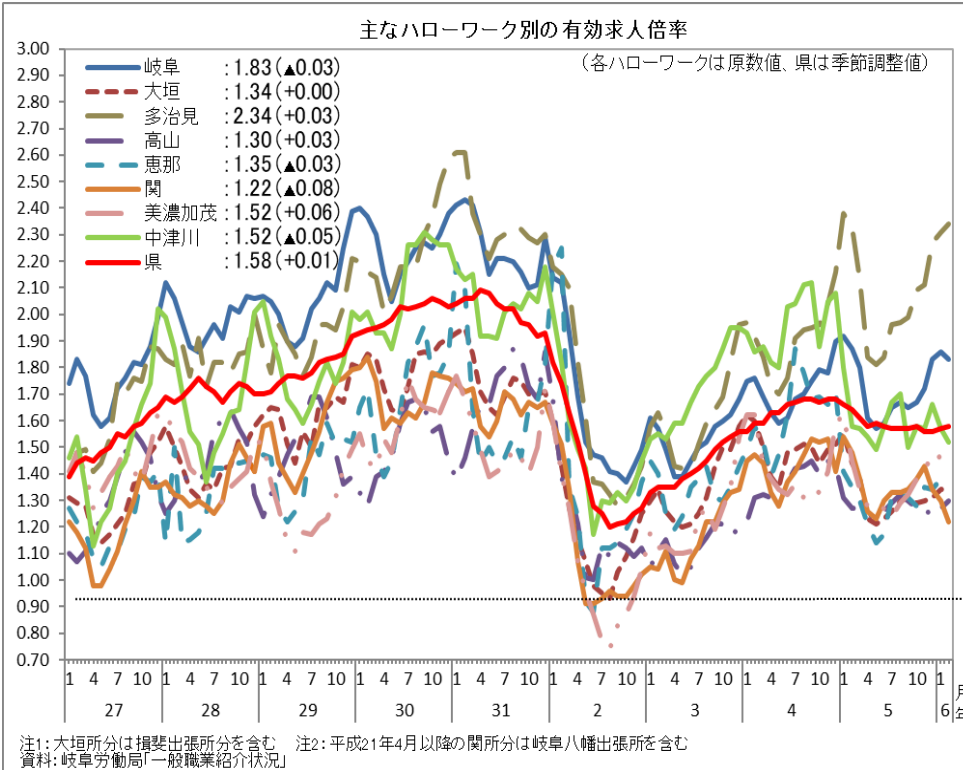
○有効求人倍率は、建設・採掘で6.82倍、介護関連で4.93倍、販売職で3.87倍、サービス職で3.42倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.67倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○2月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比48.6%、窯業・土石で同▲23.1%、はん用機械で同4.2%、生産用機械で同4.1%、繊維工業で同2.4%上昇、電気機械で同▲23.4%、プラスチック製品で同▲19.0%、食料品製造で同▲9.2%、金属製品で同▲0.9%となった。



雇用(地域別)



○2月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、多治見、高山及び美濃加茂で前月比で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

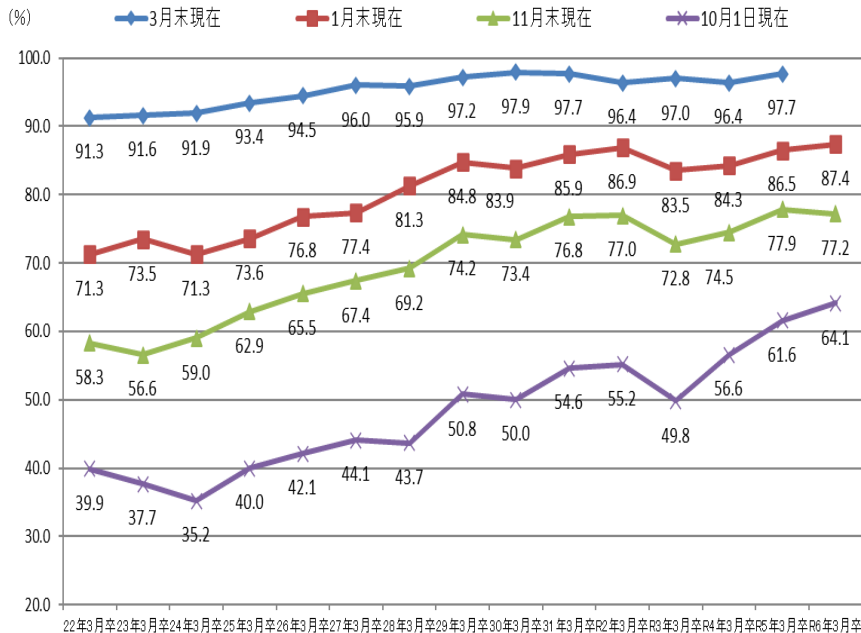
- ◆大垣で混雑している、恵那、関及び美濃加茂で前月と同じくらい、多治見及び高山でやや空いている、岐阜及び美濃加茂で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年1月末現在の大学・短大卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は、87.4%であり、前年同時点と比べ0.9ポイント上昇となった。

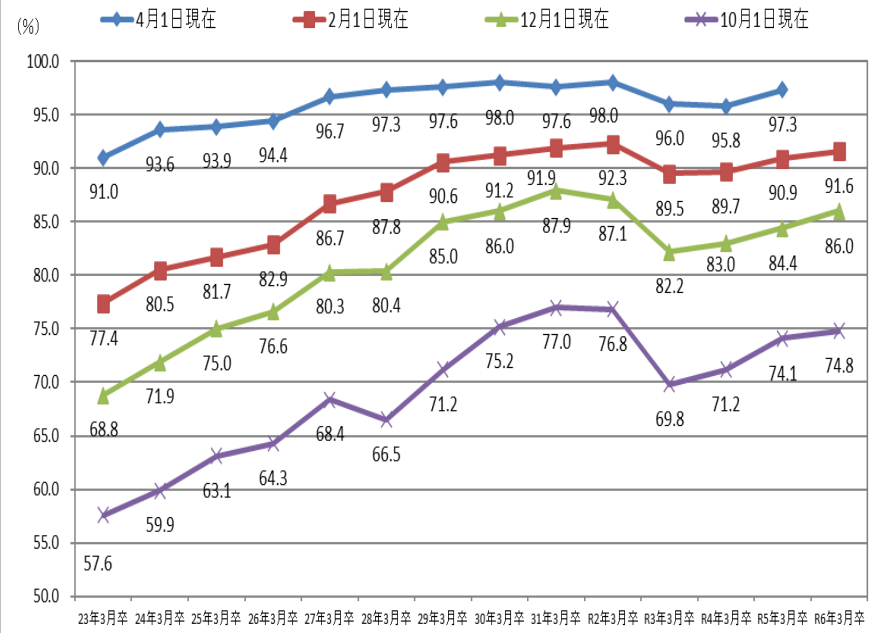
○全国の令和5年2月1日現在の大学卒業者(令和6年3月卒業)内定率は91.6%であり、前年同時点と比べ0.7ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2024卒、2025卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

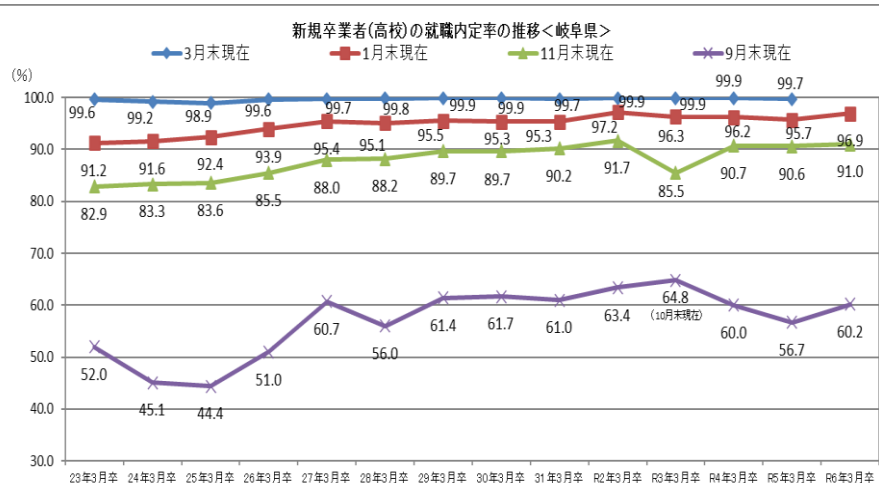
- ◆ 24年卒は、ほとんどの学生が就活を終えており、相談はない。
- ◆ 25年卒は、面接対策など選考についての相談が増えてきており、いよいよ動き始めた実感がある。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

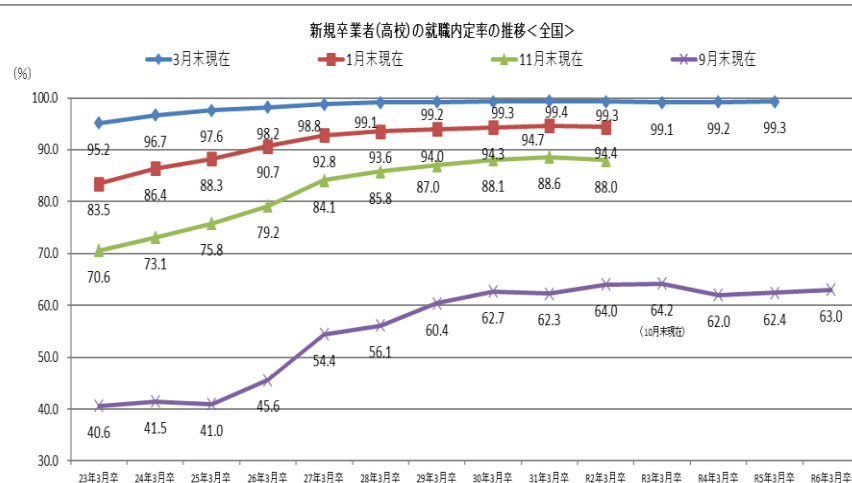
雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年1月末現在の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は96.9%であり、前年同時点と比べ1.2ポイント上昇した。

○全国の令和5年9月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は63.0%であり、前年同時点と比べ0.6ポイント上昇した。

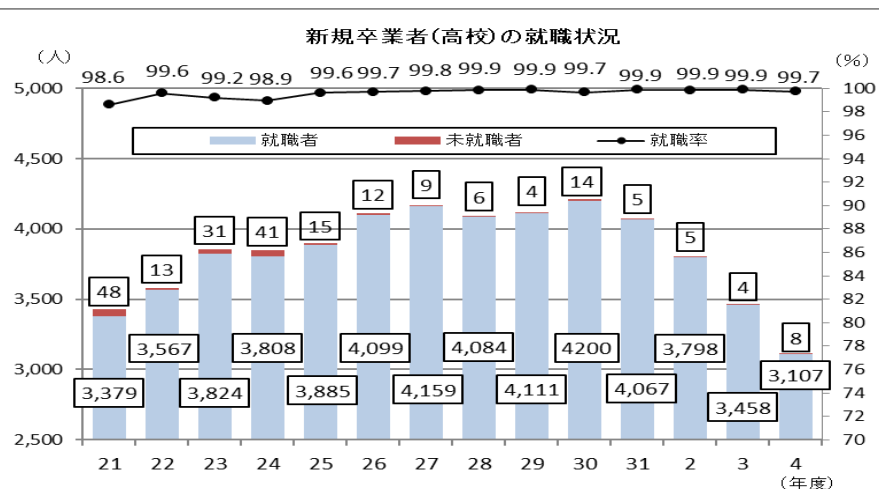


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

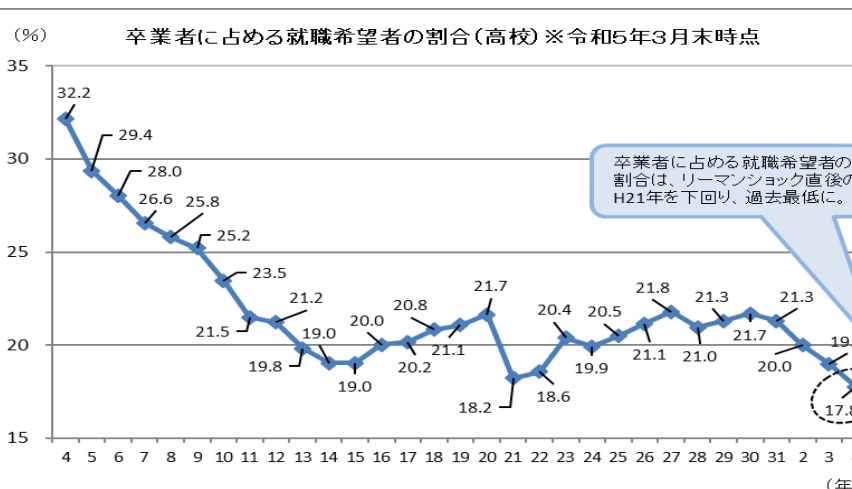


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していません。



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

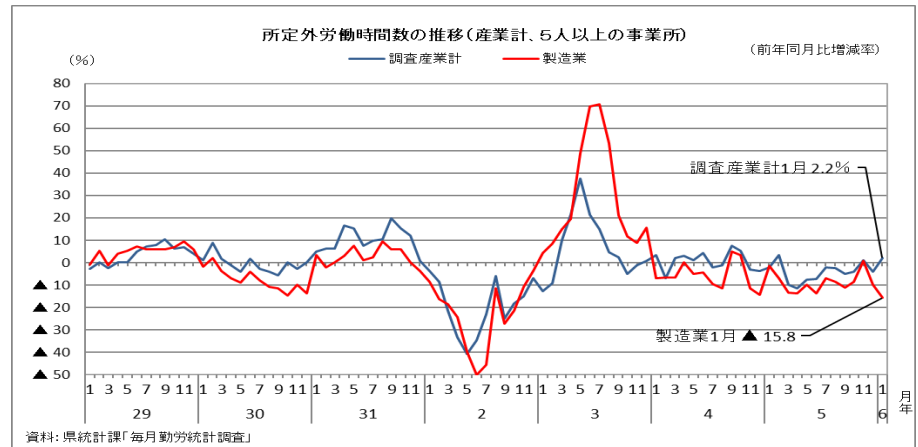
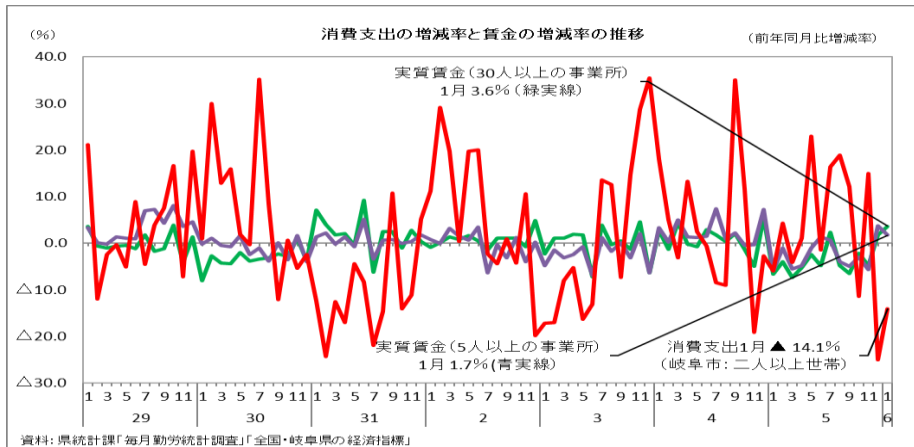
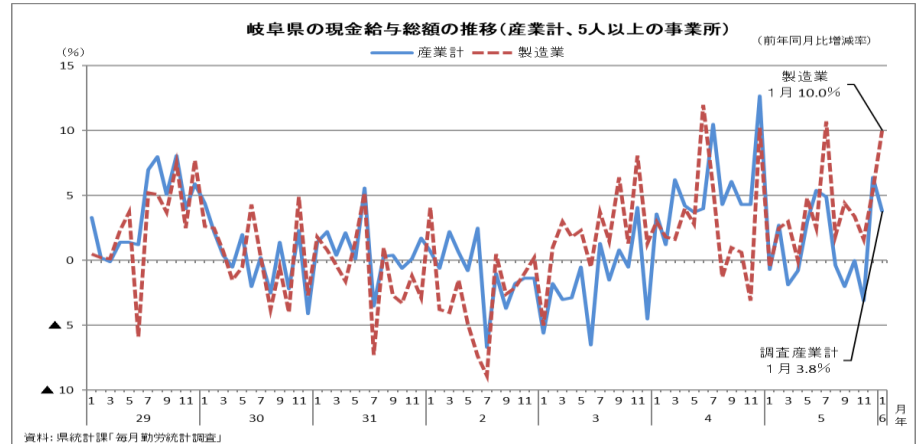
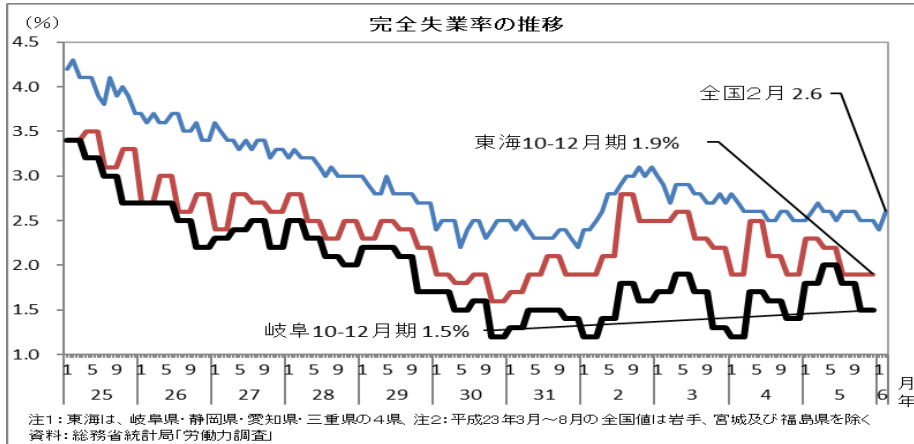


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者に占める就職希望者の割合は、リーマンショック直後のH21年を下回り、過去最低に。

雇 用(完全失業率等)

- 全国の2月の完全失業率は2.6%で前月比0.2ポイント上昇となった。岐阜県の10-12月期の平均は1.5%で前期比▲0.3ポイントとなった。
- 1月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比3.8%、製造業で同10.0%上昇となった。
- 1月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比3.6%上昇となり、5人以上で同1.7%上昇となった。1月の消費支出については同▲14.1%となった。
- 1月の所定外労働時間数は前年同月比2.2%上昇と、2ヶ月ぶりに増加した。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、1月の鉱工業生産指数は前月比▲10.1%となった。ヒアリングでは、国内需要はほぼ戻っているとの声や、価格転嫁の動きが強まっていることから売り上げは徐々に増加傾向にあるとの声が聞かれた。一方で、自動車メーカーの出荷停止の影響により受注が減少していることや農業機械関連、建設機械関連において減産が続くことを懸念する声が聞かれた。
- 地場産業は、1月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、食料品で上昇した。ヒアリングでは、原材料や人件費の値上がりに価格転嫁が追いつかなくなっているとの声や、販売単価の上昇により売り上げは上向きであるものの、設備・人材不足により販売数量が減少しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、2月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲8.0%となった。ヒアリングでは、事務効率化のためにIoT設備の導入を行っているとの声や省エネ、省力化に伴った設備投資の機運が高まっているとの声が聞かれた。一方で、大きな設備投資案件は少ないとの声が聞かれた。
- 個人消費は、2月の販売額は、ドラッグストア、コンビニ及び百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同4.1%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、アパレル部門は天候の影響もあり来店客数が伸びず低調に推移しているとの声や、値上げ商品の増加で買い控えが起きているとの声が聞かれた。
- 観光は、2月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲5.5%、▲11.4%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンド需要が概ね好調との声が聞かれた一方で、人手不足に苦慮しているとの声や、食材を中心とした原材料やエネルギーコストの高騰が続き、経営を圧迫しているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、2月の制度融資実績は、13ヶ月連続で増加した。金融機関からは、価格転嫁が進んでいることで資金量が必要となり運転資金の需要が目立ったとの声や、伴走支援型特別保証制度等について、取扱期間が延長され一定の需要があるとの声が聞かれた。マイナス金利政策解除については現状では大きな影響はないとの声が聞かれた。
- 雇用面は、2月の有効求人倍率は1.58倍と29ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、採用難が続いているため求人だけでなく地元の学校関係にも声掛けを行い、インターンシップも積極的に受け入れているとの声や、社長が海外へ面接に行っているとの声が聞かれた。